



2026年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年7月10日

上場会社名 ウイングアーク1st株式会社 上場取引所 東
コード番号 4432 URL <https://www.wingarc.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員CEO （氏名）田中 潤
問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員CFO （氏名）藤本 泰輔 TEL 03 (5962) 7400
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期第1四半期	7,314	2.7	2,097	△13.1	2,088	△13.2	1,463	△16.0	1,466	△16.1	2,209	62.6
2025年2月期第1四半期	7,120	2.9	2,413	△6.4	2,405	△5.7	1,742	△4.8	1,748	△4.8	1,358	△32.6

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2026年2月期第1四半期	42	36	42	08
2025年2月期第1四半期	50	80	50	34

（注）当社は、2022年2月期連結会計年度より、役員報酬BIP信託による株式報酬制度を採用しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式に含めております。これに伴い、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、当該信託が所有する当社株式は、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（参考）

	EBITDA	
	百万円	％
2026年2月期第1四半期	2,467	△10.6
2025年2月期第1四半期	2,761	△4.2

（注）当社グループは、経営上の重要な指標として、EBITDAを用いております。なお、指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	69,181	41,968	41,917	60.6
2025年2月期	68,436	41,846	41,792	61.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2025年2月期	0.00	42.00	0.00	62.00	104.00
2026年2月期	0.00				
2026年2月期（予想）		52.00	0.00	52.00	104.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		EBITDA		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
通期	31,200	8.7	8,950	8.9	10,460	8.4	6,400	7.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期1Q	34,956,270株	2025年2月期	34,932,870株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	329,732株	2025年2月期	389,428株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期1Q	34,623,171株	2025年2月期1Q	34,419,574株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

- EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費
- 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。
- EBITDAはIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えた財務指標であります。
- EBITDAは、四半期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDAは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

当第1四半期連結累計期間（2025年3月1日～2025年5月31日）における我が国の経済環境は、企業の好業績を背景とした積極的な設備投資や、円安や観光需要回復を受けたインバウンド消費の拡大により、全体として緩やかな回復基調を維持しています。加えて、大企業を中心とした賃上げの流れを受け、実質所得環境の改善が進み、個人消費も持ち直しの動きを見せています。サービス価格への賃金転嫁も引き続き進行しており、内需を中心とした景気の回復が継続しています。一方で、米国の利下げ観測をめぐる市場の変動、中国経済の減速感、ウクライナおよび中東における地政学的リスクの高まりなど、海外要因に起因する不確実性は依然として我が国経済への下押し要因となっています。

当社グループが属する企業向けIT市場においては、引き続き大企業を中心とした積極的なDX（デジタルトランスフォーメーション）投資が継続するなか、クラウドサービスの普及により中堅・中小企業を含めた市場拡大が進んでいます。特に、生成AIの実務活用が加速しており、既存システムのモダナイゼーションや業務効率化に向けた導入が本格化しつつあります。

また、政府の進める「デジタル行財政改革」やデジタル庁主導による「ガバメントクラウド」整備の進展により、官公庁・自治体におけるクラウドバイデフォルトの原則に基づいたシステム刷新が加速しています。これにより、地域間の情報連携や住民サービスの高度化に向けた基盤整備が進展しており、地方創生の観点からもデジタルガバメントの重要性は一層高まっています。

このような環境のもと、企業向けIT市場は、生産性向上や競争力強化のためのデジタル化／デジタルビジネスの取り組みがさらに進展し、2025年は前期比9.7%増と堅調に成長することが見込まれております（注1）。一方、クラウド市場は、クラウド移行が容易なシステムのクラウドマイグレーションのピークは過ぎたものの、レガシーシステムやスクラッチ開発したシステムのクラウドマイグレーションが本格化しています。さらに多くの業務で生成AIの利用拡大が見込まれていることから、クラウド市場は大きく成長すると想定されています。2025年の国内パブリッククラウド市場は前期比21.2%増と非常に高い成長が見込まれております（注2）。

(注) 1 IDC Japan, 2025年5月「国内IT市場 産業分野別／従業員規模別／年商規模別／地域別予測、2025年～2029年」(JPJ52157925) TABLE2 国内IT市場 産業分野別 支出額予測、2023年～2029年、企業分野小計

2 IDC Japan, 2025年2月「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2025年～2029年」(JPJ52152425) TABLE 1 国内パブリッククラウドサービス市場 サービスセグメント（大分類）別 売上額予測、2024年～2029年

このような状況の下、当社グループは企業のDXを推し進めるソリューションの強化を行っており、機能強化や新サービスのリリースを行いました。また、自社だけではなく様々な企業とのエコシステムを構築することによって、ソリューションの価値を高めてまいります。

2025年4月	インテリジェントコンテンツ管理プラットフォーム「Box」のAI機能Box AIとBIダッシュボード「MotionBoard」が連携。Box AI機能により、MotionBoard上で翻訳を含めた議事録の確認や、長文コンテンツの要約が行えるほかチャット形式でユーザーが現場で必要な情報の取得が可能。
2025年4月	生成AIを活用したSQLを自動で解析・解説する新機能を「Dr.Sum Copilot」で提供開始。これにより「Dr.Sum Copilot」では自然言語からのSQL生成を行うことに加え、既存のSQLを自動で解析・解説が可能となり業務効率化と属人化の解消に貢献。

また、当社グループでは、製造・物流・ヘルスケア・小売・外食・金融・公共等業界ごとのDX企画部門を組織しており、それぞれの分野での最適なソリューションの提供による顧客のDXを推進する活動を行っております。そして、これらの組織がDX推進に関する業界ごとの課題解決のノウハウを蓄積しており、それらをクラウドサービス化し、より広範な顧客に提供することを目的に活動しております。

上記のような取り組みにより、今後もクラウドを中心としたビジネスを成長の柱に企業のDXを推し進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間(2025年3月1日～2025年5月31日)における売上収益は7,314百万円(前年同期比2.7%増)、営業費用(その他の営業収益を控除後)は、人員の増加による人件費や外注費の増加などで5,217百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益は2,097百万円(前年同期比13.1%減)、税引前四半期利益は2,088百万円(前年同期比13.2%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,466百万円(前年同期比16.1%減)となりました。

(単位:百万円)

決算期	2025年2月期 第1四半期	2026年2月期 第1四半期	増減	増減率
営業利益	2,413	2,097	△316	△13.1%
減価償却費及び償却費 (注1)	347	370	22	6.5%
EBITDA(注2)	2,761	2,467	△294	△10.6%

(注)1. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

EBITDAは、減価償却費及び償却費が増加したものの、営業利益の減少により2,467百万円(前年同期比10.6%減)と減少しました。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

・ソリューション区分別売上収益

(単位:百万円)

ソリューション区分		2025年2月期 第1四半期	2026年2月期 第1四半期	増減	増減率
帳票・文書管理 ソリューション	SVF	4,098	3,913	△184	△4.5%
	invoiceAgent	534	604	69	13.1%
	その他	54	312	258	475.9%
	小計	4,687	4,831	143	3.1%
データエンパワーメント ソリューション	Dr. Sum	893	831	△61	△6.9%
	MotionBoard	949	935	△14	△1.5%
	その他	589	716	126	21.5%
	小計	2,432	2,482	50	2.1%
合計		7,120	7,314	193	2.7%

(帳票・文書管理ソリューション)

当ソリューションは、企業の基幹業務に必須である請求書や納品書等の帳票類を設計・運用を行うソフトウェア及びサービスである「SVF」及び電子データの保管や紙文書の電子化を行う「invoiceAgent」が主な構成要素となっております。

「SVF」は、前年の大型案件の反動で、ライセンス/サービスは前年同期比20.8%減と前年を下回りました。保守については、前年のソフトウェアライセンスが好調に推移したため、前年同期比4.9%増と前年を上回りました。クラウドサービスについては、クラウド上での帳票需要が引き続き旺盛なことから前年同期比19.3%増と好調な結果となりました。この結果、売上収益は3,913百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

「invoiceAgent」は、ソフトウェアライセンスの受注が好調に推移し、ライセンス/サービスは前年同期比11.3%増と前年を上回りました。保守については、堅調に推移し、前年同期比1.8%増と前年を上回りました。クラウドサービスについては、底堅い電子帳票管理需要により、前年同期比14.8%増と前年を大きく上回りました。この結果、売上収益は604百万円（前年同期比13.1%増）と前年から大きく成長しました。

この結果、当ソリューションの売上収益は4,831百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(データエンパワーメントソリューション)

当ソリューションは、企業が保有するデータを統合・処理・分析・可視化する事により、業務の効率化や生産性の向上を実現するソフトウェア及びサービスである「Dr.Sum」「MotionBoard」が主な構成要素となっております。

「Dr.Sum」は、前年が好調であった反動でライセンス/サービスは前年同期比45.7%減と大きく前年を下回りました。保守については、契約獲得が進んだことから、前年同期比5.1%増と堅調に推移しております。クラウドサービスについては、大企業からの受注が好調に推移し、前年同期比40.2%増と大きく成長しました。この結果、売上収益は831百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

「MotionBoard」は、前年が好調であった反動でライセンス/サービスは前年同期比34.0%減と大きく前年を下回りました。保守については、契約獲得が進んだことから、前年同期比8.0%増と堅調に推移しました。クラウドサービスについては、着実に契約社数を積み上げた結果、前年同期比6.3%増と順調に成長しました。この結果、売上収益は935百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

この結果、当ソリューションの売上収益は2,482百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

また、当社グループが提供するソフトウェア及びサービスについては、ソフトウェアライセンスや導入時のサービス提供等継続的な契約を前提としない取引と、ソフトウェアの保守サポート契約、サブスクリプション契約やクラウドサービスの利用契約のような継続的な契約を前提とした取引により構成されています。継続的な契約を前提とした取引は、導入企業が増加するにつれて年々売上収益が積みあがるリカーリングビジネスと呼ばれる収益モデルであり、これらのビジネスから得られる収益（リカーリングレベニュー）は、当社グループの収益の安定化と継続的な拡大に大きく貢献しております。

・契約区分別売上収益

(単位：百万円)

契約区分		2025年 2 月期 第 1 四半期	2026年 2 月期 第 1 四半期	増減	増減率
ライセンス/サービス		2,875	2,638	△237	△8.3%
リカーリング	保守	2,673	2,810	137	5.1%
	クラウド	1,260	1,450	189	15.1%
	サブスクリプション	311	415	104	33.6%
	小計	4,244	4,676	431	10.2%
合計		7,120	7,314	193	2.7%

(注) より詳細な情報につきましては、当社 I R サイト (<https://ir.wingarc.com/>) 財務情報ページの最新の「FACT BOOK」をご参照下さい。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①財政状態の分析

(資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における資産は、69,181百万円（前期末比744百万円増）となりました。流動資産は17,727百万円（前期末比96百万円減）、非流動資産は51,453百万円（前期末比840百万円増）となりました。流動資産の減少の主な要因は、ライセンスフィーの前払費用などその他の流動資産483百万円の増加があったものの、現金及び現金同等物の減少579百万円があったことによるものです。非流動資産の増加の主な要因は、その他の無形資産の減少200百万円、有形固定資産の減少143百万円があったものの、投資有価証券などその他の金融資産の増加1,154百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第 1 四半期連結会計期間末における負債は、27,212百万円（前期末比622百万円増）となりました。流動負債は15,144百万円（前期末比304百万円増）、非流動負債は12,068百万円（前期末比317百万円増）となりました。流動負債の増加の主な要因は、未払法人所得税の減少747百万円があったものの、契約負債の増加1,173百万円があったことによるものです。非流動負債の増加の主な要因は、繰延税金負債の増加386百万円があったことによるものであります。

(資本)

当第 1 四半期連結会計期間末における資本は、41,968百万円（前期末比121百万円増）となりました。資本の増加の主な要因は、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少2,151百万円があったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上に伴う利益剰余金1,466百万円の増加、その他の資本の構成要素745百万円の増加、株式報酬取引に伴う自己株式77百万円の減少があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、14,135百万円（前期末比579百万円減）となりました。

当第 1 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,916百万円（前年同期は2,221百万円の獲得）となりました。これは主に、法人所得税の支払額1,401百万円の計上があったものの、税引前四半期利益2,088百万円の計上、契約負債の増減額の計上1,173百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、230百万円（前年同期は581百万円の使用）となりました。これは主に、社内インフラサービス構築などによる無形資産の取得による支出152百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,250百万円（前年同期は1,654百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額2,151百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月 28 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2025年 5 月 31 日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,715,413	14,135,892
営業債権及びその他の債権	2,451,376	2,438,181
その他の金融資産	81,750	94,633
その他の流動資産	575,509	1,059,070
流動資産合計	17,824,050	17,727,778
非流動資産		
有形固定資産	2,076,237	1,933,203
のれん	27,674,087	27,669,761
その他の無形資産	15,055,624	14,854,722
持分法で会計処理されている投資	454,516	480,793
その他の金融資産	5,315,992	6,470,782
その他の非流動資産	36,443	44,012
非流動資産合計	50,612,902	51,453,275
資産合計	68,436,952	69,181,054
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	988,411	841,894
契約負債	8,082,590	9,255,966
一年内返済長期借入金	1,452,125	1,442,225
未払法人所得税	1,291,671	543,935
その他の金融負債	613,887	1,091,145
その他の流動負債	2,411,553	1,969,267
流動負債合計	14,840,239	15,144,434
非流動負債		
長期借入金	7,106,203	7,104,627
引当金	192,820	193,191
その他の金融負債	243,757	176,807
繰延税金負債	4,207,737	4,593,843
非流動負債合計	11,750,519	12,068,470
負債合計	26,590,758	27,212,905
資本		
資本金	1,228,008	1,234,016
資本剰余金	12,399,974	12,381,051
その他の資本の構成要素	2,059,091	2,804,237
利益剰余金	26,611,769	25,926,858
自己株式	△506,450	△428,959
親会社の所有者に帰属する持分合計	41,792,393	41,917,204
非支配持分	53,800	50,944
資本合計	41,846,194	41,968,149
負債及び資本合計	68,436,952	69,181,054

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 5 月 31 日)
売上収益	7, 120, 388	7, 314, 189
人件費	△1, 646, 416	△1, 918, 338
研究開発費	△823, 250	△897, 297
外注・業務委託料	△616, 914	△746, 313
支払手数料	△336, 497	△283, 203
その他の営業収益	14, 804	26, 572
その他の営業費用	△1, 298, 408	△1, 398, 446
営業利益	2, 413, 704	2, 097, 162
金融収益	12, 186	5, 199
金融費用	△20, 000	△39, 749
持分法による投資損益 (△は損失)	—	26, 277
税引前四半期利益	2, 405, 890	2, 088, 890
法人所得税費用	△663, 652	△624, 995
四半期利益	1, 742, 237	1, 463, 894
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1, 748, 560	1, 466, 750
非支配持分	△6, 323	△2, 855
四半期利益	1, 742, 237	1, 463, 894
1 株当たり四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	50. 80	42. 36
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	50. 34	42. 08

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 5 月 31 日)
四半期利益	1, 742, 237	1, 463, 894
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△461, 526	761, 116
純損益に振り替えられることのない項目合計	△461, 526	761, 116
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	78, 020	△15, 653
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	78, 020	△15, 653
税引後その他の包括利益	△383, 505	745, 462
四半期包括利益	1, 358, 732	2, 209, 356
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1, 365, 055	2, 212, 212
非支配持分	△6, 323	△2, 855
四半期包括利益	1, 358, 732	2, 209, 356

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 5 月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2024年3月1日時点の残高	1,199,817	12,250,296	182,288	5,586	2,300,096	2,487,971
四半期利益						—
その他の包括利益			78,020		△461,526	△383,505
四半期包括利益合計	—	—	78,020	—	△461,526	△383,505
配当金						—
株式報酬取引		△34,361				—
新株予約権の行使	4,441	4,441		△233		△233
所有者との取引額合計	4,441	△29,919	—	△233	—	△233
2024年5月31日時点の残高	1,204,259	12,220,376	260,309	5,352	1,838,569	2,104,232

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	利益剰余金	自己株式	合計		
2024年 3 月 1 日時点の残高	23, 700, 677	△564, 305	39, 074, 456	21, 993	39, 096, 449
四半期利益	1, 748, 560		1, 748, 560	△6, 323	1, 742, 237
その他の包括利益			△383, 505		△383, 505
四半期包括利益合計	1, 748, 560	—	1, 365, 055	△6, 323	1, 358, 732
配当金	△1, 563, 667		△1, 563, 667		△1, 563, 667
株式報酬取引		57, 855	23, 493		23, 493
新株予約権の行使			8, 650		8, 650
所有者との取引額合計	△1, 563, 667	57, 855	△1, 531, 523	—	△1, 531, 523
2024年 5 月31日時点の残高	23, 885, 570	△506, 450	38, 907, 988	15, 670	38, 923, 658

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 5 月31日)

(単位 : 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2025年3月1日時点の残高	1, 228, 008	12, 399, 974	156, 416	4, 104	1, 898, 570	2, 059, 091
四半期利益						—
その他の包括利益			△15, 653		761, 116	745, 462
四半期包括利益合計	—	—	△15, 653	—	761, 116	745, 462
配当金						—
株式報酬取引		△24, 931				—
新株予約権の行使	6, 007	6, 007		△315		△315
自己株式の取得						—
所有者との取引額合計	6, 007	△18, 923	—	△315	—	△315
2025年5月31日時点の残高	1, 234, 016	12, 381, 051	140, 762	3, 788	2, 659, 687	2, 804, 237

(単位 : 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	利益剰余金	自己株式	合計		
2025年 3 月 1 日時点の残高	26, 611, 769	△506, 450	41, 792, 393	53, 800	41, 846, 194
四半期利益	1, 466, 750		1, 466, 750	△2, 855	1, 463, 894
その他の包括利益			745, 462		745, 462
四半期包括利益合計	1, 466, 750	—	2, 212, 212	△2, 855	2, 209, 356
配当金	△2, 151, 660		△2, 151, 660		△2, 151, 660
株式報酬取引		77, 667	52, 735		52, 735
新株予約権の行使			11, 700		11, 700
自己株式の取得		△176	△176		△176
所有者との取引額合計	△2, 151, 660	77, 490	△2, 087, 401	—	△2, 087, 401
2025年 5 月31日時点の残高	25, 926, 858	△428, 959	41, 917, 204	50, 944	41, 968, 149

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 5 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,405,890	2,088,890
減価償却費及び償却費	429,283	432,553
金融収益	△11,333	△5,199
金融費用	28,251	24,898
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△452,714	13,195
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△56,925	△146,567
契約負債の増減額 (△は減少)	1,774,217	1,173,375
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△559,781	△415,193
その他	△8,570	177,717
小計	3,548,317	3,343,669
利息及び配当金の受取額	5,604	5,199
利息の支払額	△13,230	△30,367
法人所得税の支払額	△1,318,990	△1,401,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,221,701	1,916,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,228	△69,342
無形資産の取得による支出	△96,851	△152,803
敷金及び保証金の差入による支出	△22,469	△226
敷金及び保証金の回収による収入	120	156
子会社の取得による支出	△410,059	—
その他	—	△8,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△581,489	△230,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△104,499	△95,881
長期借入金の返済による支出	—	△14,747
配当金の支払額	△1,558,136	△2,151,610
株式の発行による収入	8,650	11,700
自己株式の取得による支出	—	△176
その他	△924	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,654,910	△2,250,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,230	△15,143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,532	△579,520
現金及び現金同等物の期首残高	12,986,833	14,715,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,014,365	14,135,892

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、データエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年4月10日開催の取締役会において、ウイングアークNEX株式会社(以下、ウイングアークNEX)の全株式を株式会社スマートバリュー(以下、スマートバリュー)から取得し、完全子会社化することを決議して、2025年6月30日に全株式を取得しております。

なお、ウイングアークNEXは、スマートバリューが運営するデジタルガバメント事業の一部を承継する目的で、2025年6月30日に同社による会社分割(新設分割)により新設会社として設立された会社であります。

(1) 企業結合を行う主な理由

現在、総務省やデジタル庁主導のもと、クラウドサービスの利用促進、業務効率の向上及び財政負担の軽減等を目的として、2025年度末を目途に「自治体情報システムの標準化(注1)」が進められております。また、少子高齢化が増々進展することが予想される中、自治体の人的な負担軽減を図りつつ、住民サービスの向上を実現する「自治体DX」は今後成長が期待されている領域となります。

このような状況のもと当社グループは、公共・自治体関連市場を重要な市場と位置付け、2023年2月に公共領域でのDX推進を目的にスマートバリュー株式の取得、2024年5月に自治体へのシステム導入体制の強化を目的に株式会社トライサーブを完全子会社化、2024年10月には自治体システム標準化に対応した自治体向け業務支援ソリューション「Govlong(ガブロン)」のリリースと、積極的な投資と体制強化を進めてまいりました。

今回子会社化するウイングアークNEXのデジタルガバメント事業は自治体向けCMS(注2)市場で広範な自治体に競争力のある住民向けサービスを提供しており、当社グループの自治体DX領域への展開において重要な要素と考えております。ウイングアークNEXが当社グループに参画することにより、ウイングアークNEXの既存顧客への当社ソリューションの展開に加え、共同での新ソリューションの開発やさらに多くの自治体の獲得等強度の高い連携を進めていき、公共・自治体領域での更なる成長を目指します。

また、当該株式の取得後も当社は引き続きスマートバリューの株主であり、同社が推進しているスマートシティ事業等において協力するなど、良好な関係を維持してまいります。

(注1) 総務省「自治体情報システムの標準化・共通化」

https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/chiho/jichitaijoho_system/index.html

(注2) Contents Management Systemの略。Webサイトのテキストや画像といったコンテンツを一元的管理するシステム

(2) 企業結合の概要

① 被取得企業の概要

名称: ウイングアークNEX株式会社

事業内容: デジタルガバメント事業

② 取得日

2025年6月30日

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ 取得する議決権付資本持分の割合

100.0%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(3) 取得対価及びその内訳

現金 23億円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 最大60百万程度(概算)

(5) 発生するのれんの金額

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の公正価値並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。